

令和6年度 飛騨市予算の概要



目 次

1.予算の概要	3
2.会計別予算総括表	4
3.予算規模の推移	5
4.一般会計 歳入予算 内訳	6
5.一般会計 歳入予算のポイント	7
6.一般会計 歳出予算 目的別内訳	8
7.一般会計 目的別歳出予算のポイント	9
8.一般会計 歳出予算 性質別内訳	10
9.一般会計 性質別歳出予算のポイント	11
10.特別会計・企業会計予算のポイント	12
11.基金の状況	13
12.市債の状況	14
13.基金・市債のグラフ	16
14.主な財政指標の状況	17
15.ふるさと納税を活用し実施する事業	18
16.特定目的基金を充当し実施する事業	23
17.社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移	26
18.森林環境譲与税を充てる経費	27

1. 予算の概要

➤ 予算編成方針

令和6年度予算は、人口減少や少子化による影響で地域の担い手不足が深刻化し、これまで同様の活動が困難となってきた中、市民からの新たな行政需要にも対応できる「持続可能な飛騨市づくり」の追求をテーマに編成しました。また、「元気であんな誇りの持てるふるさと飛騨市」の実現に向けて、人が少なくなっても持続できる新しい仕組みづくりを構築するとともに、これまでの施策をさらに充実・深化させる予算としました。

➤ 一般会計の規模

一般会計総額は、対前年度比10.5億円増となる192.5億円と過去最高額となりました。増額の主な要因は、老朽化した防災行政無線デジタル化事業に6.0億円、古川消防署庁舎大規模改修事業1.6億円など投資的経費が31.3億円（前年度比8.4億円増）となったほか、放課後児童クラブや割石温泉運営などのアウトソーシングを推進するために委託料をはじめとする一般行政経費が全体で91.7億円（前年度比5.3億円増）となりました。また、人件費では会計年度任用職員に対する勤勉手当を新たに0.5億円計上する一方で、過去の借金返済である公債費は計画通りに2.8億円減少するため義務的経費全体では69.1億円（対前年度比2.2億円減）となりました。

財源確保の面では、物価高騰や人件費ベースアップに伴い、市民生活にかかせないごみ収集やバス運行をはじめとしたあらゆる一般行政経費がじわじわと増嵩していく中で、その財源となる地方交付税は調整局面にあるため精緻に見込むことが困難な状況です。こうした状況においては、安定した財源確保の見通しがたつまでの間は「財政防衛モード」の考え方のもとで、財政調整基金をはじめとする基金繰入金によって予算全体を調整しました。

市税は前年と同水準ですが、国が一人あたり1万円減税する施策の影響から0.9億円を減じて地方特例交付金へ移し替えることから35.0億円の計上としました。地方交付税は公債費の減少要因があるものの地方財政計画に基づく全体の伸び率を考慮して前年同額の65.0億円の計上としました。市債では投資的経費に連動して13.6億円の計上とし、繰入金は目的に沿った活用により全体で前年度比2.1億円増の24.7億円を計上しました。

➤ 特別会計・企業会計の規模

下水道事業4会計を企業会計へ移行することから、特別会計全体で前年度比19.9億円の大幅な減額となりました。国民健康保険特別会計では定年延長の影響などから被保険者数が減少するため前年度比0.8億円減少となるほか、介護保険特別会計のうち第9期介護保険事業計画の初年度にあたる保険勘定では要介護認定者・給付費の微減などで0.4億円減少する一方、事業勘定では前年と同水準の計上となりました。

企業会計では、新たに下水道事業会計を設置して一層の経営効率化と財政健全化に努めることとしたため、3会計全体で前年度比24.5億円の増となりました。水道事業では一般会計からの出資金などで施設耐震化を進めるとともに、病院事業会計ではDX化を推進して更なる経営改善を図りながら安定した病院経営を目指してまいります。

2.会計別予算総括表

(単位：千円・%)

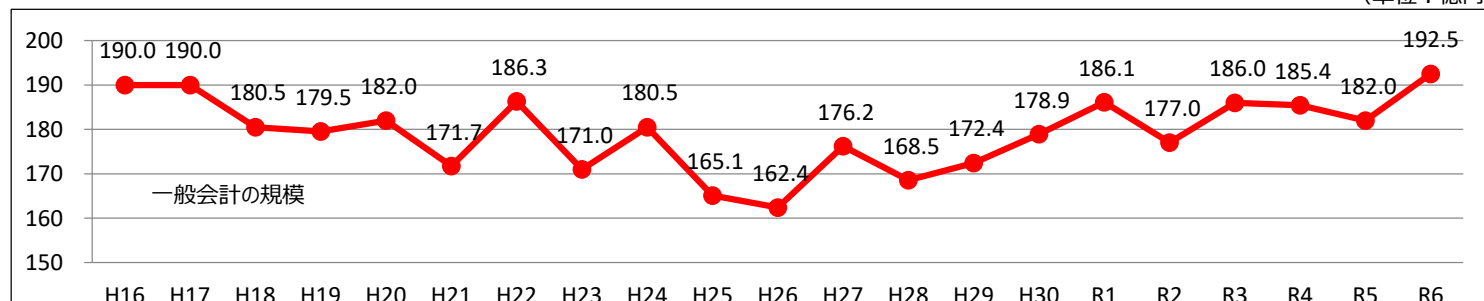
会 計	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
一般会計	19,250,000	18,200,000	1,050,000	5.8
特別会計	6,805,000	8,796,000	△1,991,000	△22.6
国民健康保険	2,744,200	2,817,000	△72,800	△2.6
後期高齢者医療	496,400	462,800	33,600	7.3
介護保険	3,336,700	3,373,200	△36,500	△1.1
公共下水道事業	-	1,361,000	△1,361,000	皆減
特定環境保全公共下水道事業	-	203,000	△203,000	皆減
農村下水道事業	-	334,000	△334,000	皆減
個別排水処理施設事業	-	14,500	△14,500	皆減
下水道污泥処理事業	187,000	187,000	0	0.0
駐車場事業	3,700	3,700	0	0.0
情報施設	-	4,800	△4,800	皆減
給食費	37,000	35,000	2,000	5.7
企業会計	5,249,876	2,796,143	2,453,733	87.8
水道事業	885,517	740,678	144,839	19.6
下水道事業	2,182,954	-	2,182,954	皆増
国民健康保険病院事業	2,181,405	2,055,465	125,940	6.1
合 計	31,304,876	29,792,143	1,512,733	5.1

3. 予算規模の推移

(単位：億円)

年 度	一般会計			特別会計		企業会計		合 計	
	通常・本格	骨 格	順 位	通 常	順 位	通 常	順 位	通常・本格	順 位
令和6年度	192.5		1	68.1	21	52.5	1	313.0	5
令和5年度	182.0		8	88.0	12	28.0	8	297.9	11
令和4年度	185.4		7	90.1	7	29.3	3	304.7	6
令和3年度	186.0		6	86.9	13	28.6	5	301.5	8
令和2年度	177.0		14	85.6	15	26.1	14	288.7	16
令和元年度	186.1		5	84.5	19	28.3	7	298.9	10
平成30年度	178.9		13	83.6	20	28.7	4	291.2	13
平成29年度	172.4		16	88.3	11	27.7	9	288.4	17
平成28年度	168.5	165.5	19	84.6	18	27.4	10	280.5	18
平成27年度	176.2		15	88.4	10	25.1	16	289.7	15
平成26年度	162.4		21	85.5	16	24.2	19	272.1	21
平成25年度	165.1		20	88.5	9	23.0	21	276.6	20
平成24年度	180.5		10	86.1	14	24.9	18	291.5	12
平成23年度	171.0		18	85.1	17	23.9	20	280.0	19
平成22年度	186.3		4	89.0	8	25.7	15	301.0	9
平成21年度	171.7		17	93.4	6	26.1	13	291.2	14
平成20年度	182.0	170.0	9	95.5	5	27.1	11	304.6	7
平成19年度	179.5		12	120.8	1	26.6	12	326.9	4
平成18年度	180.5		10	116.9	4	30.5	2	327.9	3
平成17年度	190.0		2	120.8	2	28.5	6	339.3	1
平成16年度	190.0	167.5	3	118.3	3	25.0	17	333.3	2

(単位：億円)



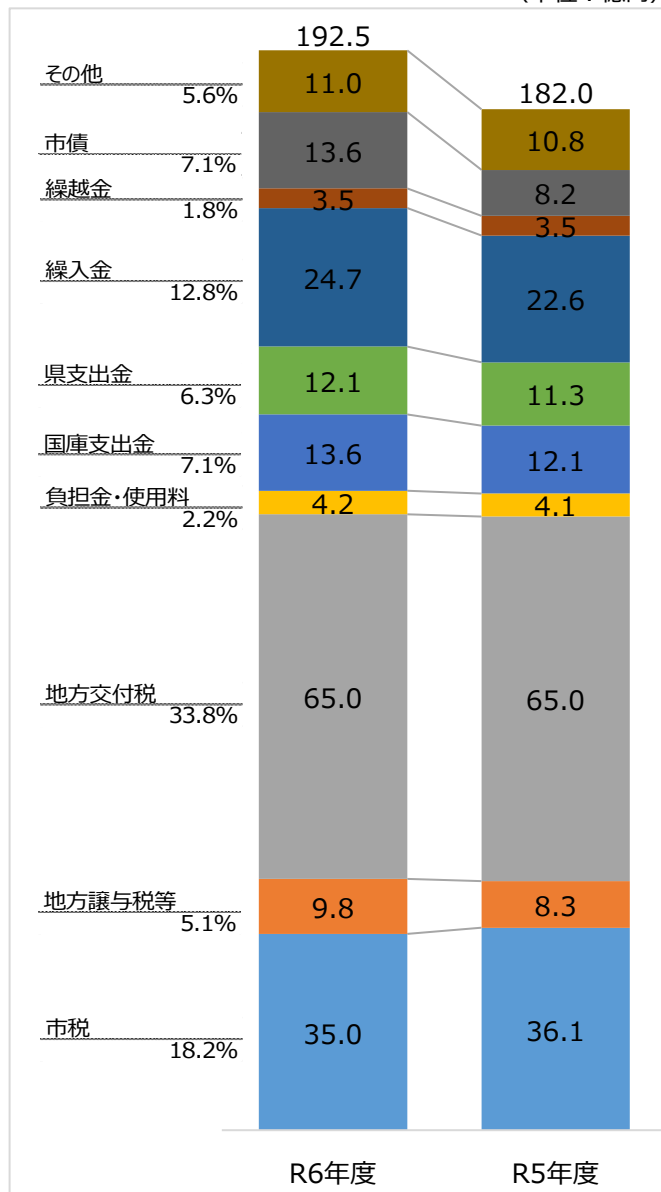
4.一般会計 歳入予算 内訳

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
市税	3,504,345	18.2	3,606,894	19.8	△102,549	△2.8
地方譲与税	225,100	1.2	203,200	1.1	21,900	10.8
利子割交付金	1,000	0.0	2,200	0.0	△1,200	△54.5
配当割交付金	15,500	0.1	10,900	0.1	4,600	42.2
株式等譲渡所得割交付金	14,300	0.1	7,200	0.0	7,100	98.6
法人事業税交付金	50,000	0.3	16,400	0.1	33,600	204.9
地方消費税交付金	542,800	2.8	556,300	3.1	△13,500	△2.4
ゴルフ場利用税交付金	4,400	0.0	4,300	0.0	100	2.3
環境性能割交付金	16,300	0.1	19,800	0.1	△3,500	△17.7
地方特例交付金	106,500	0.5	11,400	0.1	95,100	834.2
地方交付税	6,500,000	33.8	6,500,000	35.7	0	0.0
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	166,226	0.9	165,540	0.9	686	0.4
使用料及び手数料	253,771	1.3	248,674	1.4	5,097	2.0
国庫支出金	1,362,248	7.1	1,213,124	6.7	149,124	12.3
県支出金	1,211,269	6.3	1,127,621	6.2	83,648	7.4
財産収入	48,217	0.2	42,337	0.2	5,880	13.9
寄附金	502,000	2.6	500,000	2.8	2,000	0.4
繰入金	2,466,883	12.8	2,260,003	12.4	206,880	9.2
繰越金	350,000	1.8	350,000	1.9	0	0.0
諸収入	544,041	2.8	528,007	2.9	16,034	3.0
市債	1,363,100	7.1	824,100	4.5	539,000	65.4
合 計	19,250,000	100.0	18,200,000	100.0	1,050,000	5.8

5.一般会計 歳入予算のポイント

(単位：億円)



➤ 歳入予算の状況

・ 市税 35.0億円 (前年度比△1.1億円)

固定資産税は、3年に一度の評価替えに伴う既存家屋の減収を見込んで前年度比0.4億円減としました。市民税は、主要企業の決算見込みから前年度比0.2億円の増収を見込んでいた一方、納税者・配偶者を含めた扶養家族1人あたり1万円の減税を行う「定額減税減収補填特例交付金」への振替に伴い、0.9億円の減収が見込まれることから、市税全体で前年度比1.1億円減の35.0億円を計上しました。

・ 地方譲与税等、地方交付税 74.8億円 (前年度比+1.5億円)

地方特例交付金は定額減税減収補填特例交付金が増加したことにより前年度比0.9億円増の1.0億円となりました。地方交付税については、公債費の減少による影響で2.8億円の減と見込んだ一方で、地方財政計画における収支の伸びで0.8億円の増、臨時財政対策債の振替で0.3億円の増、国の地方交付税総額の伸び率から1.3億円の増と見込み、結果的に前年同額の59.0億円となりました。特別交付税は、当該年度における特殊財政事情によって交付されるものであることから、前年同額の6.0億円を計上しました。

・ 国庫・県支出金 25.7億円 (前年度比+2.3億円)

国庫支出金は、道路整備等に対する補助金3.8億円をはじめ、庁舎の基幹システム標準化・共通化にかかるデジタル基盤改革支援補助金0.5億円を計上したほか、能登地震により発生した市道の落石災害復旧に係る補助金0.3億円、「書かない窓口」の実現に向けたデジタル田園都市国家構想推進交付金0.1億円の増額等により、前年度比1.5億円増の13.6億円となりました。また、県支出金では、公共林道整備に係る交付金1.0億円を計上したほか、岐阜県知事選挙委託金0.2億円の増、有機農業産地づくりの支援に向けたみどりの食料システム戦略推進交付金0.1億円の増等により、前年度比0.8億円増の12.1億円となりました。

・ 繰入金 24.7億円 (前年度比+2.1億円)

多額の維持コストが必要な飛騨市クリーンセンター等の修繕費に対し清掃施設整備事業基金から3.4億円、宮川保育園園舎の移転工事等に対し合併基金から1.0億円、ふるさと納税寄附金を原資とするまち・ひと・しごと創生事業基金から0.8億円、飛騨市文化交流センターの大型映像表示設備の改修工事に対し文化・交流振興基金から0.1億円を繰り入れます。また、市内雇用の拡大・地域経済の活性化に向けた企業立地促進事業に係る基金より新たに0.8億円を繰り入れます。会計全体の財源調整のため財政調整基金から前年度比0.6億円減の6.5億円を繰り入れることとし、繰入金総額で前年度比2.1億円増の24.7億円を計上しました。

・ 市債 13.6億円 (前年度比+5.4億円)

緊急防災・減災事業債を6.3億円見込んでおり、このうち6.0億円は災害発生時の円滑な情報伝達体制確立に向けた防災行政無線のデジタル化事業の財源として計上しています。過疎対策事業債においては、道路整備などのハード事業で3.8億円、住宅新築・購入支援事業などソフト事業に1.3億円を計上しました。その他、辺地・過疎地区における道路橋梁等の整備に対し辺地対策事業債を0.9億円、市道舗装や側溝改良に対し公共施設等適正管理推進事業債を0.3億円、神岡振興事務所庁舎等のLED照明整備に対し脱炭素化推進事業債を0.3億円計上し、市債全体では前年度比5.4億円増の13.6億円となりました。

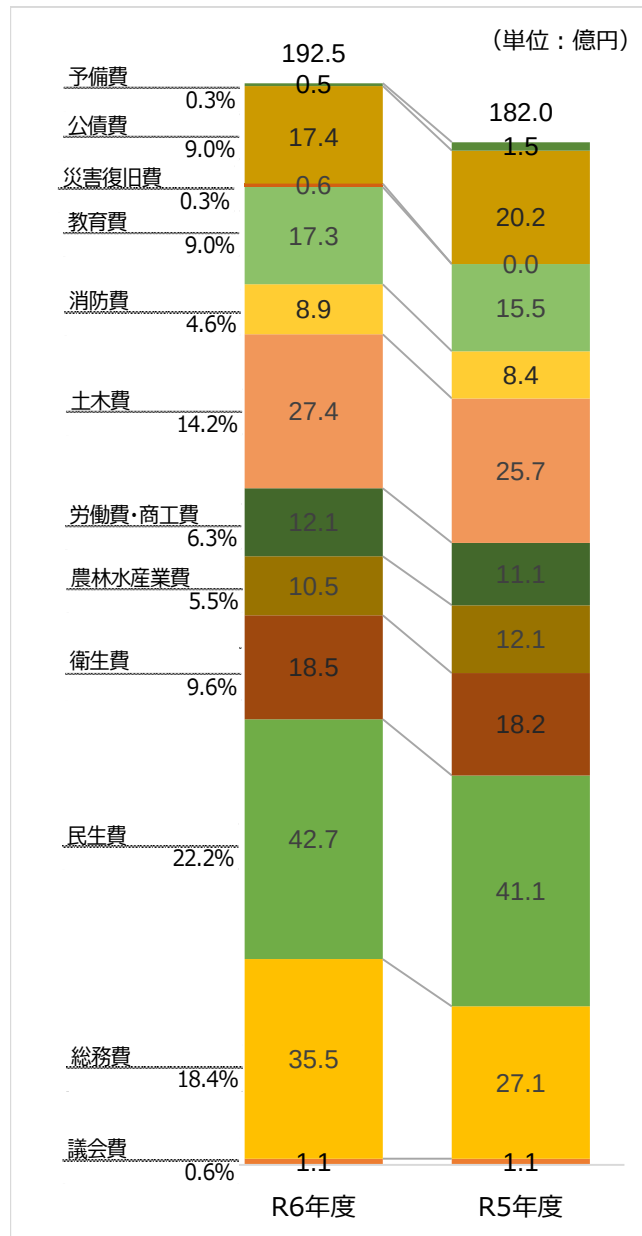
6.一般会計 歳出予算 目的別内訳

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	C	C/B * 100
議会費	114,326	0.6	110,005	0.6	4,321	3.9
総務費	3,550,755	18.4	2,713,181	14.9	837,574	30.9
民生費	4,268,941	22.2	4,108,158	22.6	160,783	3.9
衛生費	1,849,895	9.6	1,815,884	10.0	34,011	1.9
労働費	23,612	0.1	20,444	0.1	3,168	15.5
農林水産業費	1,050,132	5.5	1,205,642	6.6	△155,510	△12.9
商工費	1,190,571	6.2	1,095,333	6.0	95,238	8.7
土木費	2,738,260	14.2	2,570,766	14.1	167,494	6.5
消防費	887,880	4.6	845,413	4.7	42,467	5.0
教育費	1,730,404	9.0	1,546,150	8.5	184,254	11.9
災害復旧費	60,200	0.3	1,000	0.0	59,200	5,920.0
公債費	1,735,024	9.0	2,018,024	11.1	△283,000	△14.0
予備費	50,000	0.3	150,000	0.8	△100,000	△66.7
合 計	19,250,000	100.0	18,200,000	100.0	1,050,000	5.8

7.一般会計 目的別歳出予算のポイント

➤ 目的別歳出予算の状況



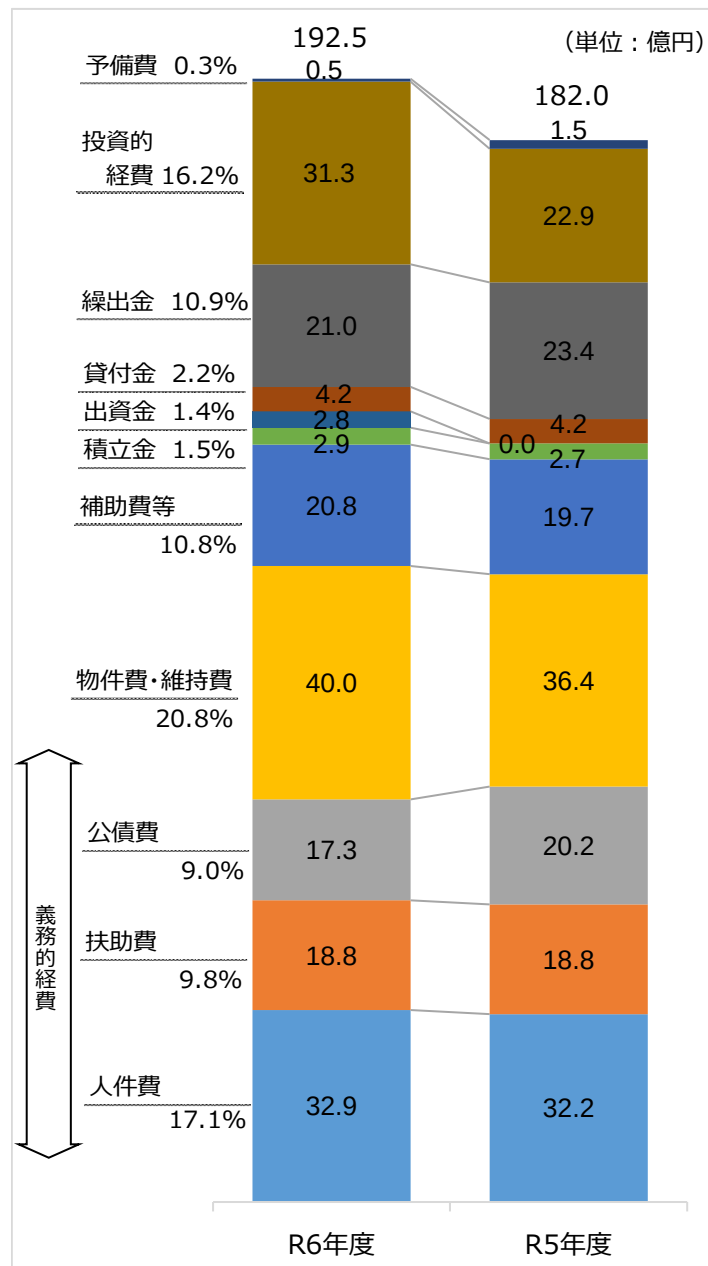
- 総務費 35.5億円（前年度比+8.4億円）**
 防災行政無線デジタル化整備工事に6.0億円、災害への備えとして防災備蓄品整備事業、ライフライン保全対策事業に0.4億円計上の他、書かない窓口サービスを実現するための導入経費0.3億円を計上しました。空き家対策では、空き家除却補助事業に0.2億円、賃貸化を推進する空家流動化促進事業に0.2億円を計上しました。この他、保守期間が終了する内部メールサーバー等更新事業に0.7億円、国の標準化システム構築に伴う経費0.5億円を計上し、全体では前年度比8.4億円増の35.5億円となりました。
- 民生費 42.7億円（前年度比+1.6億円）**
 宮川保育園の移転整備に0.6億円、神岡の公私連携保育所型認定こども園設置に向けた準備経費に0.3億円、経済的支援のための子育て世帯応援電子クーポンに0.2億円を計上しました。また、いきいき地域生活応援事業に0.3億円、生きづらさを抱える方等への支援として「ふらっと」を中心とした支援ラボ事業に0.1億円を計上し、全体では前年度比1.6億円増の42.7億円となりました。
- 衛生費 18.5億円（前年度比+0.3億円）**
 飛騨市クリーンセンター等の適正運営を継続するための維持修繕費等に2.7億円、新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴う経費0.2億円の他、官民一体で脱炭素社会推進に向けた専門人材による伴走支援経費に0.1億円を計上し、全体では前年度比0.3億円増の18.5億円となりました。
- 農林水産業費 10.5億円（前年度比△1.6億円）**
 集落が主体となって進める生活環境保全のための森林整備補助事業に0.3億円、クマ出没等の有害鳥獣被害対策経費に0.2億円、市による農業機械貸出制度事業に0.1億円を計上しました。一方で、農村下水道事業繰出金2.5億円が下水道事業企業会計化に伴って皆減となったことにより、全体では1.6億円減の10.5億円となりました。
- 労働費・商工費 12.1億円（前年度比+1.0億円）**
 企業立地・拡大促進事業補助金に0.8億円を計上した他、瀬戸川及びびまつり広場の夜間景観改善計画策定や匠文化館のリニューアル計画策定経費に0.1億円を計上し、全体では前年度比1.0億円増の12.1億円となりました。
- 土木費 27.4億円（前年度比+1.7億円）**
 企業会計化される下水道事業会計への負担金7.3億円を計上しました。また小学校児童からの提案をもとにした杉崎公園進化プロジェクト事業、利用者のニーズを受けた坂巻公園遊具広場リニューアルに0.3億円を計上し、全体として前年度比1.7億円増となる27.4億円となりました。
- 消防費 8.9億円（前年度比+0.5億円）**
 古川消防署庁舎大規模改修工事に1.6億円、消防団積載車・小型ポンプ更新事業0.3億円を計上しました。また、公共施設や市内のAED空白地区の24時間AED屋外設置事業に0.1億円を計上しました。一方で救助工作車や査察車、積載車の更新事業1.4億円の皆減により、全体では前年度比0.5億円増の8.9億円となりました。
- 教育費 17.3億円（前年度比+1.8億円）**
 放課後児童クラブ等の学校管理包括業務委託に1.4億円、地域クラブ活動開始に向けた体制整備に0.4億円を計上した他、特定目的のふるさと納税を財源とした旧中村家修復工事0.3億円を計上しました。また、屋内運動場整備事業の休止に伴い、高齢者のスポーツ環境を充実させるため、既存スポーツ施設等の整備費0.5億円を計上し、全体では前年度比1.8億円増の17.3億円となりました。
- 災害復旧費 0.6億円（前年度比+0.6億円）**
 能登半島地震で被害を受けた市道の災害復旧事業に0.5億円、雨で法面が崩落し仮復旧状態である農業用施設の災害復旧事業に0.1億円を計上し、全体では前年から皆増の0.6億円となりました。

8.一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：千円・%)

性 質	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	C	C/B * 100
義務的経費	6,907,791	35.9	7,124,335	39.2	△216,544	△3.0
人件費	3,290,941	17.1	3,223,154	17.7	67,787	2.1
扶助費	1,881,826	9.8	1,883,157	10.4	△1,331	△0.1
公債費	1,735,024	9.0	2,018,024	11.1	△283,000	△14.0
一般行政経費	9,166,109	47.6	8,634,365	47.4	531,744	6.2
物件費	3,561,230	18.5	3,189,900	17.5	371,330	11.6
維持補修費	436,728	2.3	445,538	2.4	△8,810	△2.0
補助費等	2,080,474	10.8	1,970,535	10.8	109,939	5.6
積立金	287,679	1.5	271,941	1.5	15,738	5.8
出資金	281,187	1.4	0	0.0	281,187	皆増
貸付金	420,350	2.2	415,800	2.3	4,550	1.1
繰出金	2,098,461	10.9	2,340,651	12.9	△242,190	△10.3
投資的経費	3,126,100	16.2	2,291,300	12.6	834,800	36.4
普通建設事業費	3,064,335	15.9	2,290,274	12.6	774,061	33.8
災害復旧事業費	61,765	0.3	1,026	0.0	60,739	5,920.0
予備費	50,000	0.3	150,000	0.8	△100,000	△66.7
合 計	19,250,000	100.0	18,200,000	100.0	1,050,000	5.8

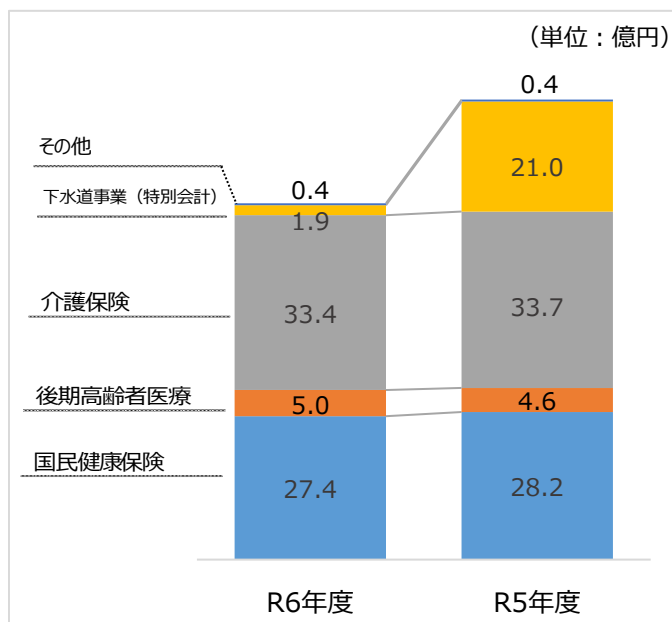
9.一般会計 性質別歳出予算のポイント



➤ 性質別歳出予算の状況

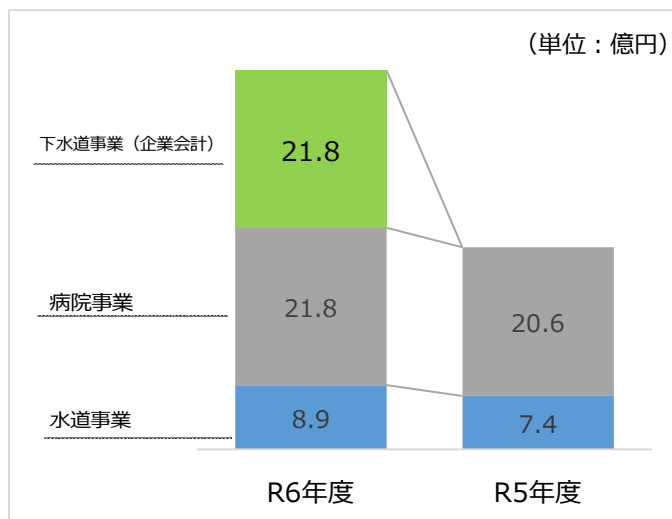
- 人件費 32.9億円 (前年度比+0.7億円)**
 令和5年度人事院勧告により、月例給与ボーナスの改定に加え、令和6年度より支給を開始する会計年度任用職員の勤勉手当0.5億円皆増などの理由から、全体で0.7億円増の32.9億円となりました。
- 扶助費 18.8億円 (前年度比 微減)**
 障がい者グループホーム入居者の増加や保育所等訪問支援などの障がい児通所支援サービスの利用が増えたことから、福祉サービス給付費0.3億円が増加する一方で、子どもの数の減少などにより児童手当・児童扶養手当等が0.3億円減少したことから、扶助費全体としては微減となりました。
- 公債費 17.3億円 (前年度比△2.9億円)**
 合併特例債を活用して実施した古川西小学校体育館整備事業やごみ焼却施設整備事業など過去に発行した市債の償還が順次満了するため、前年度比2.9億円の減となりました。一般会計における公債費は、令和2年度をピークに減少に転じてきましたが、令和6年度以降に控えている大型事業にかかる起債借入があることから、減少傾向は緩やかとなり、今後は現状の公債費の額を維持していく見込みとしています。
- 物件費・維持補修費 40.0億円 (前年度比+3.6億円)**
 放課後児童クラブ運営等学校管理に係る包括的業務委託料や割石温泉運営に係る委託料に加え、ごみ焼却施設運転員派遣委託料等、市役所業務のアウトソーシング推進に伴う委託料の皆増で1.9億円、また物価高や人件費の増加による影響から大幅に経費が増えた委託料等0.7億円の増、加えて小中学校のICT機器更新に伴う一般備品購入費が0.5億円増など、物件費のみで前年比3.7億円の増となり、維持補修費を合わせると全体で3.6億円の増となりました。
- 補助費等 20.8億円 (前年度比+1.1億円)**
 新型コロナウイルス抗原定性検査キット購入助成金の終了や入園・入学準備品購入支援制度転換期における増額分の終了などから0.4億円を減ずる一方で、新たに子育て世帯の経済的負担軽減を目的とした子育て世帯応援事業助成金を0.1億円、生活環境保全のための森林整備を促進する交付金0.2億円を計上しました。また、公私連携保育所型認定こども園開設に向けた補助金0.3億円の増や、新たに事業所を移設するとともに市民を雇用する事業者を対象とした企業立地・拡大促進事業補助金0.8億円の増など、全体で1.1億円増の20.8億円となりました。
- 出資金 2.8億円 (前年度比 皆増)**
 令和6年度より新たに下水道事業特別会計が企業会計に移行することに伴い、令和5年度までは繰出金として支出していた額の一部を令和6年度からは出資金として下水道事業会計へ支出するため2.7億円を計上しました。また、令和6年度より耐震化事業を実施する水道事業会計へ出資金0.1億円を計上しました。
- 投資的経費 31.3億円 (前年度比+8.4億円)**
 普通建設事業費は、古川消防署救助工作車更新事業やかわいスキー場圧雪車更新事業、また住宅リフォーム補助事業の終了により2.3億円の減となりましたが、一方で防災行政無線デジタル化事業や古川消防署庁舎大規模改修事業、さらに宮川保育園園舎移転事業やスクールバス及びスキー場圧雪車更新事業等をあわせて9.1億円の計上としたことから、全体では7.7億円の増となりました。また、災害復旧事業費では、大雨被害による杉原地内農業用水施設の復旧及び能登半島地震により被災した河合町元田地内落石災害の発生に伴い前年比0.6億の増となりました。

10.特別会計・企業会計予算のポイント



➤ 特別会計予算の状況

- 下水道事業 1.9億円（前年度比△19.1億円）**
 令和5年度までの下水道事業5会計のうち4会計が企業会計に移行することから、前年度から大幅な減となりました。特別会計に残る下水道汚泥処理事業では、繰出金の財源に清掃施設整備事業基金を充当し、老朽化している施設の計画的な維持修繕工事を引き続き実施していきます。
- 介護保険 33.4億円（前年度比△0.3億円）**
 第9期介護保険事業計画の初年度にあたる保険勘定では、要介護認定者の人数の減により、保険給付費の0.6億円減を見込んだ一方で、シルバーリハビリ体操指導士養成事業の拡充や介護事業会計への繰出金を新設したことで、全体では前年度比0.3億円減となる33.1億円を計上しました。また、事業勘定では市民や地域と一体となった積極的な介護予防に引き続き取り組むケアプラン作成の民間委託費0.2億円を計上し、全体では同水準を計上しました。
- 国民健康保険 27.4億円（前年度比△0.8億円）**
 事業勘定では、県による激変緩和措置終了により保険事業費に係る県への納付金が0.3億円の増となり、今後の運営を見据えた計画的な保険料引き上げを実施する一方、定年延長の影響などにより被保険者の人数が減少したことで、前年度から0.7億円の減となる25.5億円を計上しました。また、直営診療施設勘定では、社会保険及び後期高齢者医療保険加入者数の増に伴う診療報酬の増等を見込み、前年同水準の1.9億円を計上しました。



➤ 企業会計予算の状況

- 下水道事業 21.8億円（前年比 皆増）**
 令和5年度までの下水道事業特別会計4会計を企業会計に移行し、「下水道事業」として企業会計を新設します。これにより、経営状況の明確化が図られ、資産の老朽化状況など適切な財産把握を行うことで、市民生活にとって重要なライフラインである下水道施設の適切な維持管理や、より一層の経営効率化と健全化に努めます。
- 水道事業 8.9億円（前年度比+1.5億円）**
 県補助金及び一般会計からの出資金を財源に活用しながら、高野配水池更新事業に0.9億円、梨ヶ根浄水場耐震化事業に0.6億円を計上し、事業の進捗を図ります。
- 国民健康保険病院事業 21.8億円（前年度比+1.2億円）**
 市民病院については、医師の診察時に活用する電子カルテシステム導入費用0.2億円を計上し、更なる病院DX化を進めます。また、医療経営コンサルタント事業者の委託費用0.1億円を新たに計上し、将来を見据えた病院運営方針の検討を進め、利用者の利便性の向上、更なる経営改善を図りながら安定した病院経営を目指します。また、たかはらについては、引き続き指定管理者に運営を委ねるとともに、老朽化した冷温水発生器更新工事など施設修繕を施しながら、介護医療院として高原地域における介護サービスの更なる充実を図ります。

11.基金の状況

(単位：千円)

基金区分	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高見込	令和6年度		
			取崩額	積立額	末現在高見込
積立基金	15,829,536	15,470,790	2,618,324	289,092	13,141,558
財政調整基金	6,438,656	3,154,031	650,000	6,149	2,510,180
減債基金	67,585	67,715		125	67,840
ふるさと創生事業基金	2,085,888	2,400,613	634,064	243,900	2,010,449
(うち ふるさと納税分)	1,874,837	2,185,555	634,064	239,500	1,790,991
市民の暮らし応援基金 (R5廃止)	5,282	0			
防災基金	75,069	161,214	21,306	296	140,204
福祉事業基金	689,815	655,040	3,663	1,201	652,578
公共施設管理基金	1,112,060	1,869,969	322,322	3,428	1,551,075
新規就農者育成基金	58,700	55,582	4,000	102	51,684
駐車場事業基金	30,081	30,426		345	30,771
有線テレビ放送施設基金	127,268	135,468		238	135,706
小水力発電事業基金	3,986	7,494		3,514	11,008
鉄道資産整理基金	1,527,461	1,518,241	7,964	6,388	1,516,665
合併基金	1,213,913	1,213,746	100,808	2,225	1,115,163
文化・交流振興基金	227,142	227,579	8,000	418	219,997
清掃施設整備事業基金	419,490	1,870,296	339,000	3,429	1,534,725
学校施設整備基金	200,915	146,452	75,507	269	71,214
国民健康保険財政調整基金	276,753	265,285	66,500	503	199,288
介護給付費準備基金	243,500	212,215	45,847	402	166,770
下水道関係減債基金	130,785	118,964	12,073	57	106,948
公共下水道事業基金	239,118	211,037	27,021	106	184,122
交通遺族弔意基金	5,470	5,481		11	5,492
木育事業基金 (R5廃止)	1,312	0			
社会基盤維持基金	185,440	162,797	124,000	299	39,096
消防施設整備基金	25,953	19,004		14,035	33,039
森林整備促進基金	34,053	27,314	17,856	51	9,509
私立大学設置応援基金	179,052	217,896		400	218,296
まち・ひと・しごと創生事業基金	224,789	216,931	81,500	284	135,715
企業立地促進基金 (R5新設)	-	500,000	76,893	917	424,024
運用基金	537,588	542,535	-	4,934	547,469
育英基金	443,506	444,811		109	444,920
その他の運用基金	94,082	97,724		4,825	102,549
合 計	16,367,124	16,013,325	2,618,324	294,026	13,689,027

➤ 基金の状況

◇取り崩し

- ・財政調整基金 6.5億円 (前年比△0.6億円)
年度間の財源調整のため
- ・ふるさと創生事業基金 6.3億円 (前年比△0.2億円)
地域振興や困難を抱える人たちへの支援など
- ・公共施設管理基金 3.2億円 (前年比△0.5億円)
公共施設の適正維持保全
- ・清掃施設整備事業基金 3.4億円 (前年比+1.9億円)
クリーンセンター等衛生施設点検整備
- ・合併基金 1.0億円 (前年比+1.0億円)
神岡公私連携保育所型認定こども園整備 0.3億円
宮川新保育園整備 0.6億円
市制20周年記念事業 0.1億円
- ・まち・ひと・しごと創生事業基金 0.8億円 (前年比+0.1億円)
まちの元気創出支援事業 (旧ソーシャルビジネス支援事業)
- ・社会基盤維持基金 1.2億円 (前年比△0.2億円)
県道改良事業負担金等

◇積み立て

好調なふるさと納税については、令和5年実績で20.3億円ものご支援をいただいておりますが、社会情勢の変化等による制度変更も見据え、新年度予算における寄附金額は手堅く見込んでいます。当該寄附金額から返礼品等の必要経費を除いた約2.4億円をふるさと創生事業基金へ積み立てることとしています。

このほか、入湯税については消防施設整備基金に積み立てることとし、翌年度に消防や救急活動などに幅広く活用いたします。

12.市債の状況

(単位：千円) ▶ 市債の状況

会 計	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高見込	令和6年度			
			発行額	(うち前年度繰越額)	元金償還	末現在高見込
一般会計	11,844,366	10,905,096	1,496,000	132,900	1,706,519	10,694,577
辺地・過疎対策事業債	3,655,773	4,036,372	700,900	91,600	498,291	4,238,981
合併特例事業債	2,793,649	2,120,414	-	-	475,075	1,645,339
災害復旧事業債	222,811	179,902	16,600	-	42,257	154,245
その他の事業債	851,554	850,680	755,800	41,300	128,781	1,477,699
臨時財政対策債	4,320,579	3,717,728	22,700	-	562,115	3,178,313
特別会計	6,512,746	6,060,187	-	-	37,465	256,276
国民健康保険直営診療施設事業	28,274	27,024	-	-	4,169	22,855
公共下水道事業	4,745,701	4,538,356	-	-	-	-
特定環境保全公共下水道事業	658,738	572,784	-	-	-	-
農村下水道事業	744,915	622,228	-	-	-	-
個別排水処理施設事業	35,613	33,078	-	-	-	-
下水道汚泥処理事業	299,505	266,717	-	-	33,296	233,421
企業会計	1,055,345	993,205	72,000	-	824,107	6,007,544
水道事業	494,021	415,248	46,000	-	74,771	386,477
下水道事業	-	-	26,000	-	665,341	5,127,105
病院事業	561,324	577,957	-	-	83,995	493,962
合 計	19,412,457	17,958,488	1,568,000	132,900	2,568,091	16,958,397

※令和6年度の市債発行額には、前年度からの繰越分を含めているため、予算計上額とは異なります。

市債残高は平成24年度のピーク以降、市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字運営」を維持することで年々減少しています。令和6年度は、防災行政無線デジタル化事業などの大型投資がありますが、全会計における年度末市債残高は、前年度末より10.0億円減少する見込みです。また、下水道事業特別会計4会計を企業会計に移行することで、下記のような年度末残高増減額となります。

(会計別の年度末残高増減額(R5→R6))

一般会計 △2.1億円

特別会計 △58.0億円

企業会計 +50.1億円

市債の新規発行にあたっては、後年度の元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債に限定する方針を堅持し、実質的な公債費負担の抑制を図っています。

(各事業債の交付税算入率)

過疎対策事業債 70%

辺地対策事業債 80%

公共施設等適正管理推進事業債 50%

脱炭素化推進事業債 50%

緊急自然災害防止対策事業債 70%

緊急防災・減災事業債 70%

緊急浚渫推進事業債 70%

補助災害復旧事業債 95%

臨時財政対策債 100%

市債残高と公債費負担

市債残高

合併後の特別の行政需要に応えるため、飛騨市では総額159.4億円の「合併特例債」の発行が認められており、特に合併直後からの9年間に於いて、文化交流センターや図書館複合施設、古川小学校、クリーンセンターの新築等、大型投資事業の財源に充てるための借入れが続いた結果、市債残高が累増し、ピーク時の平成24年度末の残高は240.3億円に達しました。また、令和6～7年度には防災行政無線デジタル化事業に係る多額の借入れを予定していますが、一方で前述の合併特例債の償還が本格化しており、公債費が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」が続いていることから市債残高は減少に転じています。【図1】

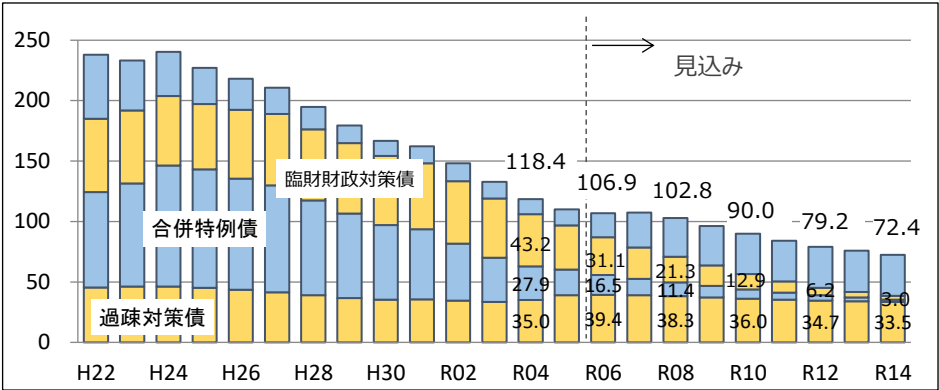
公債費

市の財政規模に対する実質的な市債償還負担の度合いを示す実質公債費比率は、令和4年度の単年度決算では前年度より好転し、過去3ヶ年の平均を用いる指標では、0.4ポイントの改善となる13.3%となりました。県内市において高い比率ですが、上記の合併特例債を活用するにあたり、こうした傾向になることはあらかじめ想定の上で、更に既発債の償還時に制度上認められている据置期間を活用せず、借入れの翌年度から元金の償還を開始するなど、市債残高の早期削減に努めてきたことから、指標の分母となる普通交付税や臨時財政対策債の大幅な減少がない限り、実質公債費比率は今後減少していく見込みです。【図2】

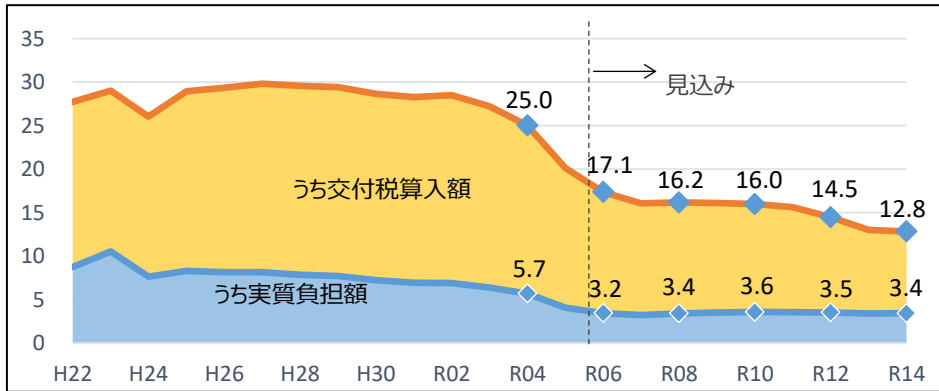
今後の方針

合併特例による加算措置の終了した令和元年度以降、平準化された地方交付税に均衡した規模内での財政運営が求められる中、過去に発行した市債は今後順次償還が満了していきます。普通会計における公債費は、地方交付税措置を除いた真水の一般財源ベースで比較すると、令和2年度の6.9億円と令和8年度の3.4億円では約3.5億円の余裕が生じるものと見込んでおり、今後はこの余力を社会保障関係費などの財源として活用していく方針としています。尚、新たな市債を発行する場合には、交付税措置のある有利な起債メニューに限定し、極力負担の少ない安定した財政運営を実現します。【図3】

【図1】市債残高の推移（普通会計）（単位:億円）



【図2】市債償還額の推移（普通会計）（単位:億円）

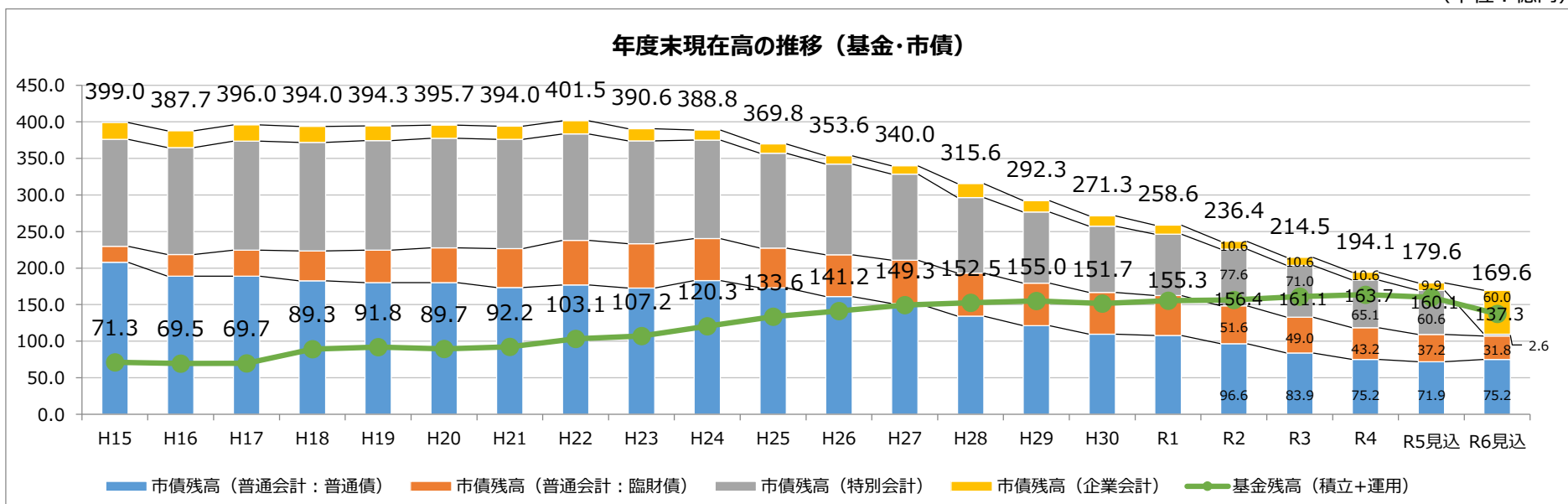


【図3】市債償還に係る実負担額の軽減見込み（普通会計）（単位:千円）

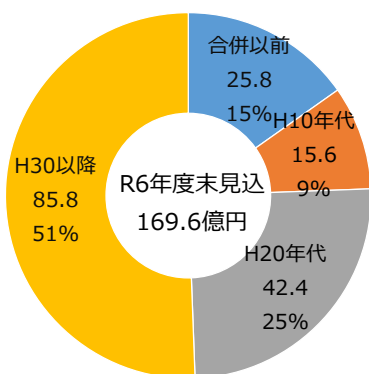
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実償還額	2,850,805	2,721,142	2,501,858	2,012,080	1,706,519	1,607,252	1,616,669
交付税算入額	2,160,151	2,080,027	1,932,055	1,602,558	1,391,288	1,283,839	1,273,843
実質負担額	690,654	641,115	569,803	409,522	315,231	323,413	342,826
前年比較	-	△ 49,539	△ 71,312	△ 160,281	△ 94,291	8,182	19,413
累計	-	△ 49,539	△ 120,851	△ 281,132	△ 375,423	△ 367,241	△ 347,828

13.基金・市債のグラフ

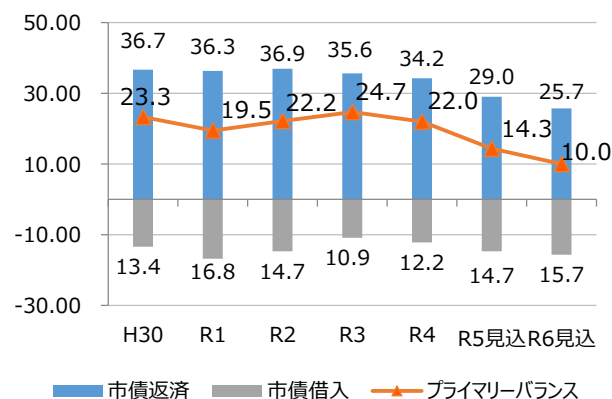
(単位：億円)



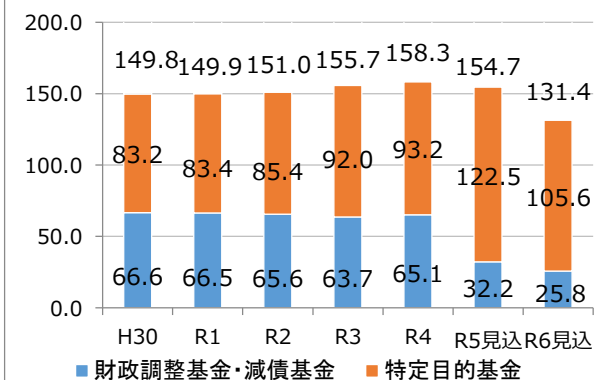
借入時期別市債残高



プライマリーバランスの推移



積立基金残高の推移



※R5当初予算発表時のR5見込は、133.4億円でした。

14.主な財政指標の状況

■自主財源比率 46.8%（R4年度決算）

自主財源（市税や使用料等）が歳入総額に占める割合

■義務的経費比率 33.3%（R4年度決算）

任意での削減が困難とされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合

■財政力指数 0.336（R5年度[R3～R5年度平均値]）

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値

■経常収支比率 93.0%（R4年度決算）

経常的に収入される一般財源が、経常的な経費に充当された割合

■実質公債費比率13.3%（R4年度決算[R2～R4年度平均値]）

公債費やこれに準ずる他会計等への繰出金等の標準財政規模に対する割合

■将来負担比率 -（R4年度決算）

市債残高や債務負担行為などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）

（単位：千円）

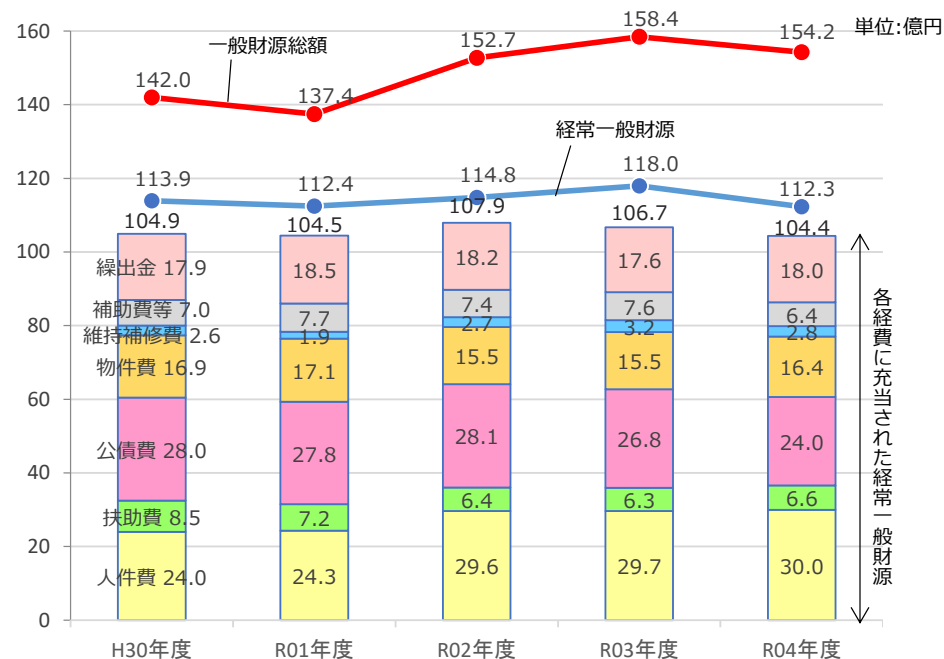
	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
一般財源総額	14,195,830	13,743,616	15,271,261	15,843,489	15,423,842
経常一般財源	11,390,707	11,244,701	11,483,107	11,796,296	11,228,560
経常経費充当一般財源	10,490,824	10,445,718	10,790,019	10,671,802	10,437,278
義務的経費	6,047,994	5,933,765	6,409,835	6,275,764	6,062,457
人件費	2,395,535	2,433,719	2,963,843	2,966,991	3,000,562
扶助費	848,756	717,863	638,452	630,896	659,603
公債費	2,803,703	2,782,183	2,807,540	2,677,877	2,402,292
一般行政経費	4,442,830	4,511,953	4,380,184	4,396,038	4,374,821
物件費	1,688,910	1,710,354	1,548,282	1,550,727	1,643,556
維持補修費	264,319	189,875	266,820	322,115	283,398
補助費等	696,019	765,166	744,399	760,436	644,976
繰出金	1,793,582	1,846,558	1,820,683	1,762,760	1,802,891
経常収支比率	92.1%	92.9%	94.0%	90.5%	93.0%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む

経常収支比率

飛騨市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移していましたが、平成29年度には共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。

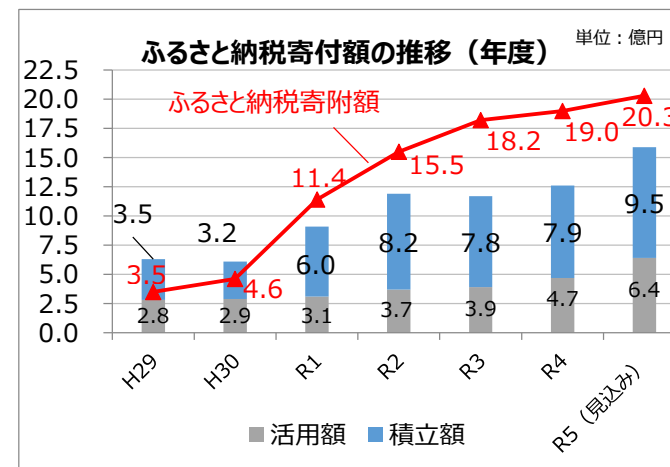
令和6年度の予算編成においては、今般の物価高騰や人件費増に対する見合いの地方交付税が十分に交付されるのか不透明な過渡期であることから、これまでになく財源の見通しが困難でした。しかし、実際の財政運営では、この指標には含まれない国県支出金やふるさと納税を始めとする特定財源の更なる拡大を図っており、経常収支比率の悪化をもって、予算執行の自由度が失われているという状況にはありません。今後は、この指標の推移を含め、地方交付税の動向を一層注視していく必要があります。



15.ふるさと納税を活用し実施する事業

昨年1月から12月の一年間に全国の皆さまからいただいた「がんばれふるさと応援寄附金」（ふるさと納税）は、前年比5.8%増となる20億3千万円となりました。令和6年度当初予算では、活用可能額25億8千万円のうち、7億1千万円を活用することで「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」の実現に向けて有意義に活用させていただきます。

社会情勢の変化による寄附額の減少などを考慮しますと、こうしたご支援に過度に依存した財政運営は適切ではないと考え、寄附メニュー別の活用については経常的な事業の財源には活用せず、単年度事業を中心とした財源充当とし、残余については今後の事業財源として留保させていただくこととしました。また、ご寄附いただいた方の意向に沿って活用することが大切であるため、留保額が大きくなりすぎないように活用させていただきます。



■ 寄附総額 (A)

R5年1月～12月の寄附総額

■ 活用可能額 (B)

寄附総額から経費を差し引いた額にこれまでに留保しておいた額を足した額。この金額の範囲内で活用することができる。

■ R6活用額 (C)

R6事業費に財源として充当する額

■ 留保額 (B-C)

今後に活用するため留保しておく額

【R6年度ふるさと納税活用方針】

地域振興・福祉・教育等広い目的で集まった「汎用目的(①②③⑨)ふるさと納税」については、5億円の総枠を定め、その枠に収まるよう活用事業を選定しました。また、特定の目的を設定し関係者のご尽力により集まった「特定目的ふるさと納税」については、確実にその目的を達成するための事業に活用するよう計上しました。

○R6活用総額 714,064千円

- ・ 汎用目的ふるさと納税 500,000千円
- ・ 特定目的ふるさと納税 214,064千円

〇目的別一覧	寄附総額	活用可能額	R6活用額	留保額
① 地域振興・観光・まちづくり・防災に関する事業	648,394	1,100,670	256,231	844,439
② 福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人々への支援に関する事業	368,490	280,749	117,872	162,877
③ 教育・文化・芸術・環境保全に関する事業	333,950	210,838	95,139	115,699
④ 飛騨市こどものこころクリニックの運営に関する事業	92,127	96,553	32,042	64,511
⑤ 東京大学宇宙線研究所との連携推進事業	55,801	114,353	19,164	95,189
⑥ レールマウンテンバイクガッタン・ゴーによる地域振興事業	18,516	36,591	14,995	21,596
⑦ 飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト	5,060	7,131	3,807	3,324
⑧ 飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト	13,331	18,745	6,300	12,445
⑨ 飛騨市の子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト	96,790	54,596	30,758	23,838
⑩ 飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家を保存・活用する事業	14,971	31,630	30,000	1,630
⑪ 飛騨市民病院による地域医療を支える人づくりに関する事業	58,594	69,931	4,840	65,091
⑫ 飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援に関する事業	7,204	10,083	3,100	6,983
⑬ 東北大学宇宙素粒子研究連携事業	47,994	72,327	0	72,327
⑭ 飛騨市での私立大学立地への支援	8,492	183,250	0	183,250
⑮ 日本一の猫助け事業を飛騨市から！	160,450	170,192	50,000	120,192
⑯ 子どもたちにワクワクする学びを！	571	60,286	20,000	40,286
⑰ 飛騨市の子どもたちをスポーツで元気に！	47,170	36,531	12,860	23,671
⑱ 鉱山資料館のリニューアルに向けて	7,568	5,619	0	5,619
⑲ 女神に恋する立ち達磨を恋の聖地に	10,000	5,000	5,000	0
⑳ 市制20周年に子ども達へ大輪の花火	12,453	6,227	5,000	1,227
㉑ 先駆的なこどもまんなか支援の実践	26,989	13,495	6,956	6,539
合計	2,034,915	2,584,797	714,064	1,870,733

①地域振興・観光・まちづくり・防災に関する事業

事業内容	活用額	事業費
魅力ある地域産品発掘プロモーション事業	6,723 千円	6,723 千円
地域おこし協力隊定住・起業化事業	3,150 千円	3,300 千円
台湾新港郷との友好交流推進事業	10,900 千円	10,900 千円
飛騨市ファンクラブ交流推進事業	11,000 千円	11,000 千円
関係人口と共創するまちづくりプロジェクト事業	6,500 千円	10,000 千円
子育て世代と新たな関係を築く保育園留学事業	3,300 千円	3,300 千円
地域と大学との交流・連携支援事業	1,160 千円	1,160 千円
止利仏師伝説伝承事業	2,487 千円	2,487 千円
白木峰登山道整備事業	650 千円	650 千円
「棚田と板倉の里」活性化事業	3,724 千円	3,734 千円
飛騨まんが王国声優塾 P R 事業	3,438 千円	3,438 千円
神岡ミズベリング推進事業	700 千円	700 千円
北ノ保・深洞湿原整備事業	3,700 千円	3,800 千円
旧深山邸利活用事業	1,579 千円	1,579 千円
地域参画型公共交通実現構想共同研究事業	7,800 千円	12,200 千円
防災アドバイザー技能向上研究事業	800 千円	800 千円
地域防災力強化促進事業	1,000 千円	1,000 千円
防災活動支援補助事業	3,800 千円	3,800 千円
スマート農業推進事業	1,822 千円	1,822 千円
水田活用米粉地産地消推進事業	1,500 千円	1,500 千円
鮎の知名度向上・活用事業	748 千円	748 千円
飛騨市産食材まるごとフェア事業	2,600 千円	2,600 千円
食の総合プロデュース・ブランド化推進事業	3,647 千円	3,647 千円
売れる堆肥生産推進事業	8,000 千円	8,111 千円
地元産高品質堆肥地域循環推進事業	1,657 千円	1,657 千円
粗飼料自給率向上対策事業	2,350 千円	2,350 千円
民有林整備事業	30,000 千円	30,000 千円
クマ出没対策事業	4,000 千円	4,000 千円
市産品輸出振興事業	4,500 千円	4,500 千円
市内事業所魅力情報発信事業	1,736 千円	1,736 千円

事業内容	活用額	事業費
ビジネスサポートセンター運営事業	4,407 千円	4,407 千円
道の駅発展支援事業	1,000 千円	1,000 千円
特産品市場開拓推進事業	1,000 千円	1,000 千円
ネットショップ運営人材育成支援事業	2,442 千円	2,442 千円
モノづくり事業者育成プロジェクト事業	3,850 千円	3,850 千円
商工業活性化包括補助事業	3,739 千円	20,000 千円
まちづくり活動拠点運営事業	6,615 千円	6,615 千円
まちの元気応援事業	2,761 千円	2,761 千円
ドローンプロジェクト推進事業	3,569 千円	3,569 千円
薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業	4,909 千円	4,909 千円
ひだ森のめぐみ運営事業	4,738 千円	4,738 千円
飛騨漬け観光促進事業	1,280 千円	1,280 千円
ふるさと子ども大使活躍推進事業	340 千円	340 千円
コンベンション推進事業	11,000 千円	11,000 千円
飛騨の匠文化館リニューアル検討事業	6,907 千円	6,907 千円
町並み夜間景観整備事業	2,486 千円	2,486 千円
飛騨古川まつり会館集客拡大事業	1,255 千円	1,450 千円
観光大使活用事業	2,093 千円	2,093 千円
観光プロモーション事業	11,406 千円	11,406 千円
スポーツ施設整備事業	4,900 千円	4,900 千円
公園施設改修事業	8,200 千円	8,200 千円
公園長寿命化計画事業	200 千円	9,200 千円
都市公園の魅力発信事業	1,500 千円	1,500 千円
杉崎公園進化プロジェクト事業	7,750 千円	14,850 千円
24時間AED屋外設置事業	7,365 千円	7,895 千円
飛騨市民カレッジ運営事業	10,546 千円	10,991 千円
街なかポケットミュージアム運営事業	2,200 千円	2,200 千円
ひだ流葉クロスカントリー開催事業	2,802 千円	3,452 千円

②福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人たちへの支援に関する事業

事業内容	活用額	事業費
障がい者支援アプリ運用事業	1,218 千円	1,493 千円
ジャストフィット就労実証事業	220 千円	657 千円
障がい福祉サービス運営支援事業	900 千円	900 千円
公衆トイレのユニバーサル化整備事業	826 千円	826 千円
社会的居場所づくり推進事業	1,000 千円	1,000 千円
やさしいまちづくり応援事業	1,500 千円	1,500 千円
結婚支援事業	6,084 千円	6,459 千円
飛騨市障がい者グループホーム安定化推進事業	2,985 千円	2,985 千円
地域生活安心支援センター専門相談委託事業	6,149 千円	6,149 千円
安心生活サポートシステム事業	1,000 千円	1,000 千円
自立支援給付利用者負担助成事業	1,758 千円	1,758 千円
生活困窮者就労支援事業	4,331 千円	11,210 千円
要支援者避難行動計画推進事業	274 千円	274 千円
医療・介護・福祉機関への包括支援補助事業	12,599 千円	12,599 千円
介護職員初任者研修実施事業	1,192 千円	2,242 千円
高齢者おでかけ安心支援事業	1,000 千円	1,000 千円
雪下ろしサポートセンター事業	2,600 千円	2,600 千円
高齢者等屋根融雪等整備事業	1,000 千円	1,000 千円
福祉有償運送事業	1,800 千円	1,800 千円
あんきな冬季滞在サービス実証事業	650 千円	650 千円
買い物弱者支援事業	7,000 千円	7,000 千円
ケアマネインセンティブポイント事業	1,800 千円	1,800 千円
終活支援事業	4,687 千円	4,687 千円
高齢者いきいき住宅改善補助事業	1,000 千円	1,017 千円
割石温泉施設整備事業	918 千円	918 千円
オンライン診療実証実験事業	714 千円	1,044 千円
在宅療養体制強化事業	1,900 千円	1,900 千円
子育て世代を支える助産師活躍推進事業	1,439 千円	2,000 千円
二次医療圏医療体制整備補助事業	8,585 千円	22,170 千円
子育て世帯応援クーポン交付事業	15,000 千円	15,000 千円

事業内容	活用額	事業費
子ども・みんなの居場所づくり支援事業	911 千円	1,076 千円
私立保育園送迎バス購入支援事業	4,329 千円	4,329 千円
新宮川保育園整備事業	3,180 千円	3,180 千円
ブックスタート事業	760 千円	760 千円
ひとり親家庭等日常生活支援事業	75 千円	300 千円
ひとり親家庭等への宅配弁当クーポン配布事業	500 千円	500 千円
ひとり親応援サロン開催事業	1,650 千円	1,800 千円
まめとく健康ポイント事業	3,500 千円	3,500 千円
減塩チャレンジプロジェクト事業	1,300 千円	1,300 千円
産前産後サポート事業	2,588 千円	4,500 千円
民間賃貸住宅家賃補助事業（ひとり親支援）	2,000 千円	2,000 千円
生きづらさ・学びづらさのある児童生徒支援事業	4,800 千円	4,800 千円
図書館利用のための一時託児サービス拡充事業	150 千円	150 千円

③教育・文化・芸術・環境保全に関する事業

事業内容	活用額	事業費
魅力ある地元高校づくり事業	3,100 千円	3,100 千円
天生の森と人のプロジェクト事業	6,991 千円	9,376 千円
河合地歌舞伎の伝承支援事業	513 千円	513 千円
池ヶ原湿原誘客推進事業	4,578 千円	8,961 千円
公衆トイレ表示看板設置事業	2,000 千円	2,000 千円
電気自動車購入支援事業	2,000 千円	2,000 千円
省エネ家電製品の買い替え支援事業	5,000 千円	5,000 千円
脱炭素推進事業	8,570 千円	8,570 千円
自然環境保全活動推進事業	2,500 千円	5,000 千円
戦国文化PR事業	1,974 千円	2,948 千円
飛騨市学園構想推進事業	6,090 千円	7,172 千円
ふるさと教育推進事業	4,600 千円	4,600 千円
外国人語学講師招致事業	10,890 千円	10,890 千円
山城整備活用（姉小路氏関連）事業	5,168 千円	6,500 千円
指定文化財保存活動事業	3,587 千円	3,987 千円
古川祭史研究事業	540 千円	540 千円
図書館システム整備事業	12,823 千円	12,823 千円
史跡江馬氏城館跡保存活用推進事業	5,983 千円	6,310 千円
みやがわ考古民族館活用事業	632 千円	1,653 千円
インクルーシブ・スポーツ学童事業	3,030 千円	3,500 千円
ウォーキング推進事業	4,570 千円	4,591 千円

④飛騨市こどものこころクリニックの運営に関する事業

事業内容	活用額	事業費
こどものこころ及び育ちを支える専門家配置事業	32,042 千円	32,042 千円

⑤東京大学宇宙線研究所との連携推進事業

事業内容	活用額	事業費
先端科学都市構想推進事業	19,164 千円	20,964 千円

⑥レールマウンテンバイクガッタン・ゴーによる地域振興事業

事業内容	活用額	事業費
ロストラインパーク構想推進事業	14,995 千円	23,310 千円

⑦飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト

事業内容	活用額	事業費
ロケツアーリズム推進事業	3,807 千円	3,807 千円

⑧飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト

事業内容	活用額	事業費
「飛騨河合音楽の郷」推進事業	6,300 千円	6,300 千円

⑨飛騨市の子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト

事業内容	活用額	事業費
オリンピック・トップアスリート交流事業	1,820 千円	1,820 千円
小中高生スキー振興事業	16,300 千円	16,300 千円
保育園・学校給食メニュー向上事業	10,838 千円	10,838 千円
ウェルカムベビーボックスプレゼント事業	1,800 千円	1,800 千円

⑩飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家を保存・活用する事業

事業内容	活用額	事業費
茅葺き民家修復事業	30,000 千円	30,000 千円

⑪飛騨市民病院による地域医療を支える人づくりに関する事業

事業内容	活用額	事業費
最新医療機器整備及び研修医師環境向上事業	4,840 千円	4,840 千円

⑫飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援に関する事業

事業内容	活用額	事業費
ラグビー大会開催支援交付金	3,100 千円	3,100 千円

⑮日本一の猫助け事業を飛騨市から！

事業内容	活用額	事業費
まちの元気創出支援交付金事業（ソーシャルビジネス創出支援部門）	50,000 千円	50,000 千円

⑯子どもたちにワクワクする学びを！

事業内容	活用額	事業費
まちの元気創出支援交付金事業（ソーシャルビジネス創出支援部門）	20,000 千円	20,000 千円

⑰飛騨市の子どもたちをスポーツで元気に！

事業内容	活用額	事業費
プロスポーツ連携事業（中日ドラゴンズ・名古屋グランパス）	7,610 千円	7,610 千円
スポーツ活動充実交付金	5,250 千円	5,250 千円

⑲女神に恋する立ち達磨を恋の聖地に

事業内容	活用額	事業費
まちの元気創出支援交付金事業（まちづくり創出支援部門）	5,000 千円	5,000 千円

⑳市制20周年に子ども達へ大輪の花火

事業内容	活用額	事業費
まちの元気創出支援交付金事業（まちづくり創出支援部門）	5,000 千円	5,000 千円

㉑先駆的なこどもまんなか支援の実践

事業内容	活用額	事業費
ふらっとプラス支援ラボ研究基礎体制事業	1,820 千円	1,820 千円
思春期健診施行実施実証事業	3,700 千円	3,700 千円
身体調和支援プログラム事業	650 千円	650 千円
読み書き困難児のICT活用支援事業	36 千円	36 千円
ふらっとまちなか相談事業	50 千円	50 千円
ウェルビーイングフォーラム運営事業	700 千円	700 千円

16.特定目的基金を充当し実施する事業

➤公共施設管理基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
伊西中継局作業道整備工事	9,653 千円	9,653 千円	危機管理課
神岡振興 防煙防火ダンク-更新	3,800 千円	3,800 千円	管財課
図書館等複合施設直流電源装置更新 *	3,600 千円	3,600 千円	管財課
本庁舎エレベーター制御盤内電源装置更新	600 千円	600 千円	管財課
本庁舎自動火災報知設備受信機更新	1,000 千円	1,000 千円	管財課
流葉キャンプ場コテージエアコン設置工事	3,230 千円	3,230 千円	管財課
数河平成カウンス管理道暗渠修繕工事	12,500 千円	12,500 千円	管財課
まんがザミットバス絶縁不良修繕工事	1,400 千円	1,400 千円	管財課
流葉スキー場第2パブリック減速機整備工事	10,600 千円	10,600 千円	管財課
流葉キャンプ場凍結防止ヒーター修繕工事	1,100 千円	1,100 千円	管財課
M7°ラ男子浴場排煙ハレーター更新	840 千円	840 千円	管財課
流葉スキー場第1クワッドリフト払索輪等整備工事	7,500 千円	7,500 千円	管財課
味処古川空調設備更新	8,700 千円	8,700 千円	管財課
流葉スキー場第1カレンダ柱上変圧器撤去工事	350 千円	350 千円	管財課
やまびこ館バックヤードトイレ便器更新	230 千円	230 千円	管財課
河合保育園遊戯室エアコン設置工事	4,169 千円	4,169 千円	子育て応援課
ハートピア上水貯水槽給水ポンプ更新	3,600 千円	3,600 千円	地域包括ケア課
山之村牧場機器修繕工事	9,300 千円	9,300 千円	農業振興課
古川駅前広場縁石改修工事	2,000 千円	2,000 千円	都市整備課
古川消防署庁舎改修工事	130,000 千円	158,459 千円	消防本部
消防器具庫解体工事（元田・下之本）	5,000 千円	5,000 千円	消防本部
小学校維持修繕工事	11,000 千円	12,350 千円	教育総務課
中学校維持修繕工事	2,670 千円	2,670 千円	教育総務課

事業内容	充当額	事業費	所管課
地域クラブ活動化に向けた校舎改修工事	3,000 千円	3,000 千円	教育総務課
給食センター施設整備事業	1,830 千円	4,279 千円	教育総務課
公民館施設修繕工事	9,090 千円	9,170 千円	生涯学習課
図書館等複合施設直流電源装置更新 *	3,365 千円	3,365 千円	文化振興課
旧中村家横トイレ撤去工事	715 千円	715 千円	文化振興課
文化交流センター維持修繕工事	12,400 千円	12,400 千円	文化振興課
友雪館 非常用照明器具交換工事	1,000 千円	1,000 千円	河合振興事務所
高齢者スポーツ環境整備事業	50,000 千円	50,000 千円	スポーツ振興課
かわいスキー場第3リフト通信ケーブル更新	7,000 千円	7,000 千円	スポーツ振興課
かわいスキー場第4リフト7号柱基礎補修工事	1,080 千円	1,080 千円	スポーツ振興課
計	322,322 千円	354,660 千円	

* 総務費と教育費で按分

※ R6年度末基金残高見込 1,551,075千円

➤防災基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
防災備蓄品整備事業	13,556 千円	13,556 千円	危機管理課
防犯カメラ設置及び助成事業	4,250 千円	4,250 千円	危機管理課
伊西中継局制御盤復旧工事	3,500 千円	3,500 千円	危機管理課
計	21,306 千円	21,306 千円	

※ R6年度末基金残高見込 140,204千円

➤ 福祉事業基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
障がい者グループホーム励磁突入電流対策	3,663 千円	3,861 千円	総合福祉課
※ R6年度末基金残高見込			652,578千円

➤ 合併基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
市制20周年記念事業（記念誌作成等）	5,108 千円	5,108 千円	総合政策課
市制20周年記念事業（まちづくり支援）	10,000 千円	10,000 千円	総合政策課
神岡地区認定こども園運営交付金	25,000 千円	25,000 千円	子育て応援課
宮川保育園園舎移転工事	60,700 千円	60,700 千円	子育て応援課
計	100,808 千円	100,808 千円	
※ R6年度末基金残高見込			1,115,163千円

➤ 新規就農者育成基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
新規就農サポート事業	2,000 千円	16,737 千円	農業振興課
農業後継者等への支援	1,000 千円	2,000 千円	農業振興課
中高年就農者支援事業	1,000 千円	2,500 千円	農業振興課
計	4,000 千円	21,237 千円	
※ R6年度末基金残高見込			51,684千円

➤ 森林整備促進基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
森林整備促進事業	17,856 千円	110,046 千円	林業振興課
※ R6年度末基金残高見込			9,509千円

➤ 清掃施設整備事業基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
光明苑維持修繕経費	3,000 千円	4,947 千円	環境課
松ヶ丘公園斎場維持修繕経費	8,000 千円	9,313 千円	環境課
飛騨市クリーンセンター維持修繕経費	250,000 千円	250,000 千円	環境課
リサイクルセンター維持修繕経費	2,000 千円	2,700 千円	環境課
松ヶ瀬最終処分場維持修繕経費	2,000 千円	3,745 千円	環境課
北吉城クリーンセンター維持修繕経費	5,000 千円	7,639 千円	環境課
みずほクリーンセンター維持修繕経費	36,000 千円	54,100 千円	環境課
下水道汚泥処理施設維持修繕経費	33,000 千円	46,483 千円	環境課
計	339,000 千円	378,927 千円	
※ R6年度末基金残高見込			1,534,725千円

➤ 企業立地促進基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
企業立地・拡大促進事業補助金	76,893 千円	76,893 千円	商工課
※ R6年度末基金残高見込			424,024千円

➤ 鉄道資産整理基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
ロストラインパーク構想推進事業	7,964 千円	23,310 千円	神岡振興事務所
※ R6年度末基金残高見込			1,516,665千円

➤ 社会基盤維持基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
交通安全施設整備事業	4,000 千円	6,000 千円	建設課
県営土地改良事業	19,800 千円	31,800 千円	建設課
県単土地改良事業	5,300 千円	12,000 千円	建設課
市単土地改良事業	6,100 千円	6,500 千円	建設課
市単林道整備事業	10,000 千円	10,000 千円	建設課
道路維持修繕事業	17,300 千円	17,300 千円	建設課
市単道路新設改良事業	5,000 千円	5,000 千円	建設課
県道改良事業負担金	10,000 千円	10,000 千円	建設課
社会資本整備総合交付金事業	3,300 千円	7,500 千円	建設課
道路メンテナンス事業	20,000 千円	50,000 千円	建設課
急傾斜地対策事業	14,000 千円	23,500 千円	建設課
農地農業用施設単独災害復旧事業	9,200 千円	9,200 千円	建設課
計	124,000 千円	188,800 千円	
※ R6年度末基金残高見込			39,096千円

➤ 学校施設整備基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
神岡小学校プール改修事業	3,500 千円	3,500 千円	教育総務課
I C Tを活用した授業づくりの推進事業	72,007 千円	72,007 千円	学校教育課
計	75,507 千円	75,507 千円	
※ R6年度末基金残高見込			71,214千円

➤ 文化・交流振興基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
文化交流センター大型映像表示設備改修工事	8,000 千円	8,000 千円	文化振興課
※ R6年度末基金残高見込			219,997千円

17.社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移

【社会保障関係費予算計上額】

(単位：千円)

項 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
社会福祉関係費	2,159,881	2,098,140	2,037,874	2,133,638	2,159,698
社会福祉	743,671	753,948	706,916	785,431	810,202
高齢者福祉	176,773	180,265	181,146	203,542	194,593
児童福祉	1,182,379	1,103,688	1,074,488	1,075,165	1,085,289
生活保護	57,058	60,239	75,324	69,500	69,614
保健衛生関係費	810,319	792,583	820,977	847,829	830,659
保健衛生	50,134	51,906	52,160	66,826	65,689
感染症予防	74,804	75,540	76,458	78,698	91,580
生活習慣病	55,651	64,526	67,459	50,740	47,835
母子保健	27,671	27,331	23,732	22,732	21,787
医療費助成	205,205	199,299	212,998	210,804	210,302
病院・診療所	396,854	373,981	388,170	418,029	393,466
社会保険関係費	1,040,962	1,026,284	1,047,229	1,056,299	1,079,947
国民健康保険	143,973	140,532	141,297	145,120	146,613
後期高齢者医療	411,372	420,172	431,151	445,925	478,387
介護保険	485,025	464,806	474,191	464,661	454,357
国民年金	592	774	590	593	590
合 計	4,011,162	3,917,007	3,906,080	4,037,766	4,070,304
財 源 内 訳					
国県支出金	1,410,179	1,354,824	1,343,604	1,412,965	1,418,195
その他	158,065	131,158	113,214	137,888	117,989
一般財源	2,442,918	2,431,025	2,449,262	2,486,913	2,534,120
社会保障財源	293,333	301,473	296,345	303,436	296,073
純一般財源	2,149,585	2,129,552	2,152,917	2,183,477	2,238,047

※当初予算ベース

※臨時的経費及び会計年度任用職員以外の人件費を除く（他会計繰出金に含まれる人件費相当分も同様）

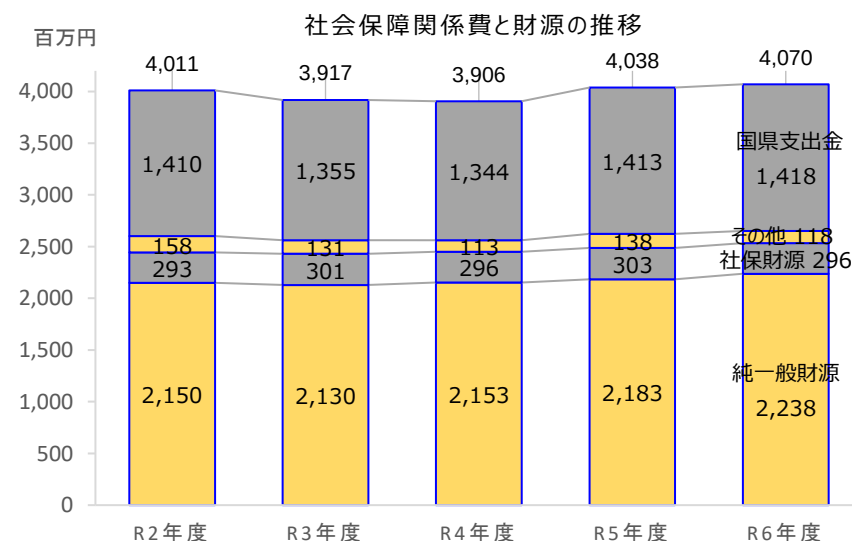
▶ 社会保障施策に要する経費

社会保障と税の一体改革により、消費税率の引き上げによる増収分は、全て社会保障の財源に充てることとされています。

○地方消費税交付金 **542,800千円** (R6予算計上額)

○うち社会保障財源化分 **296,073千円** (542,800×12/22)

	H26.4.1～ R1.9.30	R1.10.1～ R2.3.31	R2.4.1～ R3.3.31	R3.4.1～
地方消費税率	17/63 消費税率換算 1.7%	22/78 消費税率換算2.2%		
引上げ分 (社会保障財源)	7/17 消費税率換算 0.7%	7/17	11/21	12/22 消費税率換算 1.2%
従来分 (一般財源)	10/17 消費税率換算 1.0%	10/17	10/21	10/22 消費税率換算 1.0%



18.森林環境譲与税を充てる経費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳			
		森林環境 譲与税	国県支出金	その他	一般財源
二酸化炭素排出抑制の見える化による高付加価値化	1,430	1,430			
生活環境保全のための森林整備の促進	24,000	24,000			
広葉樹の森が生み出す地下水涵養性評価	3,457	3,457			
市有林空間活用事業	2,594	2,594			
森林作業路機能強化支援事業	10,000	10,000			
林業人材活用・育成事業	6,480	2,100	943		3,437
広葉樹端材の市内循環活用の推進	842	842			
林業・木工技術者の確保育成の推進	1,872	1,872			
レーザー測量等ICT技術を活用したスマート林業への支援	600	600			
飛騨市独自の広葉樹サプライチェーンの確立支援	5,574	1,174			4,400
広葉樹活用ネットワーク化推進事業	959	954			5
広葉樹施業と広葉樹の安定供給の推進	8,000	8,000			
飛騨市産広葉樹の活用推進に対する支援	3,000	3,000			
広葉樹FSC認証材のP R及び市場価値の検証	1,330	1,330			
林業普及・人材育成プログラム推進事業	50	50			
「飛騨の"森で働く"見学会」の開催	200	200			
広葉樹天然林試験伐採及びモニタリング	7,010	5,010		2,000	
林業・木材活用新技術開発支援事業	26	26			
広葉樹のまちづくり普及・推進事業	543	533			10
森林集約化及び境界明確化推進事業	6,000	6,000			
市有林整備事業	9,646	8,676		970	
未整備森林整備事業	9,000	9,000			
高野千本桜夢公園整備事業	2,933	2,433			500
高性能林業機械の活用支援	500	500			
里山環境維持・保全支援事業	4,000	4,000			
ライフライン等安全確保のための森林整備	24,300	6,075	6,075	12,150	
	134,346	103,856	7,018	15,120	8,352

➤ 森林環境譲与税

令和6年度の譲与税交付額は86,000千円を見込んでおり、森林整備促進基金から前年度までの未活用分17,856千円を繰り入れた額とあわせて、左記の26事業を実施する予定としております。

譲与税交付の目的に合致した事業の推進を図るため、年度末には事業費の精算を行い、余剰財源があれば再度森林整備促進基金に積み立てし翌年度に活用するサイクルとします。

森林環境譲与税譲与額の実績と今後の見込み
(単位：千円)

年 度	交付実績	交付見込
R01	23,367	
R02	49,654	
R03	49,422	
R04	61,948	
R05		64,000
R06～		86,000

※ 森林環境譲与税は一般財源ですが、便宜上左記のような財源内訳としております。